

静岡県内企業の冬季賞与、「増加」は前年より減少

賞与がある企業は 2 年連続で 8 割台

静岡県・2025 年冬季賞与の動向調査



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.

発表日

2025/12/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年冬、静岡県内企業の 84.3% がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定である。このうち 24.8% の企業では、従業員 1 人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。業種別にみると、『運輸・倉庫』が半数超の 57.9% となり、賞与が前年より「増加」する企業が目立つ。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は全国 2 万 4,531 社で、有効回答企業数は 1 万 207 社(回答率 41.6%)。

※ 抽出対象: 静岡県内企業 693 社、有効回答企業数は 286 社。(回答率 41.3%)

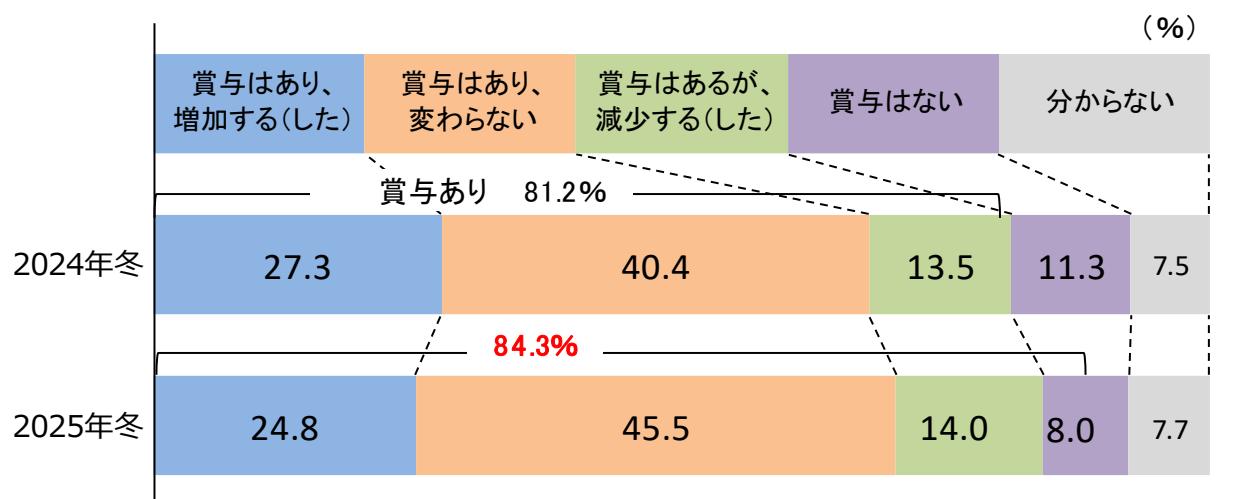
国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025 年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2 年連続で 5%台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

こうした背景を踏まえ、帝国データバンクは 2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともに行った。

静岡県内企業の冬季賞与、「増加」は 24.8% にとどまる 支給企業は 84.3% で前年より増加

2025 年の冬季賞与(ボーナス、一時金、寸志など含む)について、従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」企業は 24.8% で、前年(27.3%)から減少した。一方で、「賞与はあるが、減少する(した)」企業は 14.0% で、前年(13.5%)を 0.5 ポイント上回った。「賞与はない」企業は 8.0% に減少した。また、「賞与はあり、変わらない」企業は 45.5% で、前年(40.4%)から 5.1 ポイント増加しており、賞与の伸びは限定的であった。

冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)

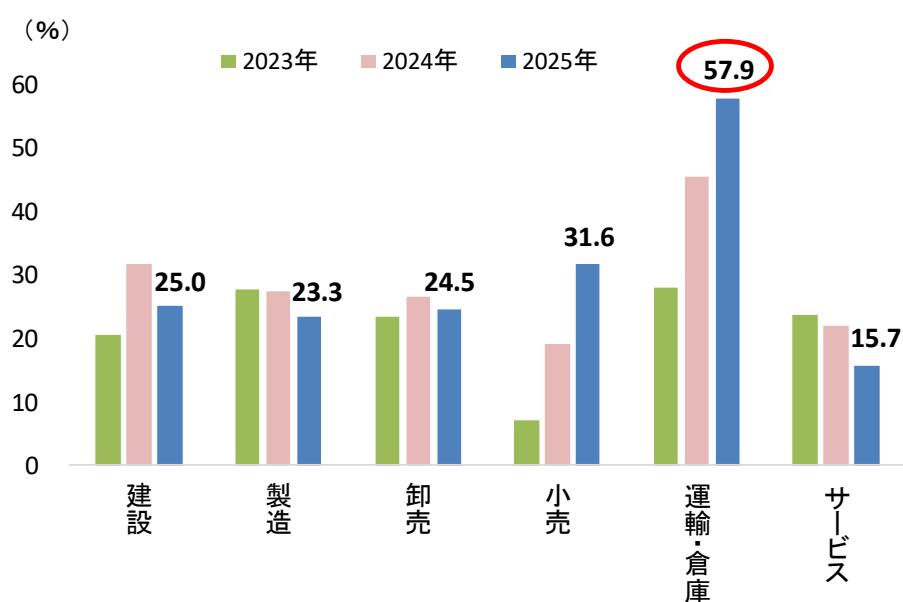


※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

冬季賞与が「増加」する企業、『運輸・倉庫』が 57.9%でトップ

業界別では、『小売』『運輸・倉庫』の 2 業界で、冬季賞与が「増加」する割合が 2 年連続で高まった。とりわけ『運輸・倉庫』は半数超の 57.9%の企業で増加を見込み、前年から 12.4 ポイント増(2 年前から 29.9 ポイント増)と大幅な伸びを示している。背景には、自動車関連の回復や EC(電子商取引)需要の拡大が追い風となる一方、人材確保難が続いている。

冬季賞与が「増加」する企業の割合



まとめ

2025 年冬、静岡県内企業の 84.3% がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。内訳をみると、「増加」が「減少」を 10.8 ポイント上回っており、ボーナスの増加傾向は続いている。しかし、「増加」割合は 4 社に 1 社にとどまっているほか、前年と「変わらない」が 45.5% と圧倒的に高く、ボーナスが増加する勢いに欠けている。最低賃金の引き上げやインフレ圧力の継続による中小企業の収益改善の遅れが背景にありそうだ。2026 年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業がボーナスの原資を確保し、家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。